

「令和8年度 国の施策及び予算に関する提案」をこども家庭庁に実施しました

令和7年8月4日(月)、指定都市を代表し川崎市の福田紀彦市長、堀添健副議長が、こども家庭庁の渡辺由美子長官に対し、「令和8年度国の施策及び予算に関する提案」を実施しましたので、お知らせします。

- 1 日にち 令和7年8月4日(月)
- 2 要請先 わたなべ ゆみこ 渡辺 由美子 こども家庭庁長官
- 3 要請者 ふくだ のりひこ 福田 紀彦 川崎市市長
ほりぞえ けん 堀添 健 川崎市議会副議長

4 概 要

指定都市を代表して、福田市長と堀添副議長から渡辺長官に令和8年度国の施策及び予算に関する提案を提出し、こども・子育て支援の充実に向け、こども医療費等に係る助成、保育所等の利用者負担額の軽減策等の国による統一的な制度の創設や、令和8年度から始まる乳児等通園支援事業の給付化に向けた制度の改善等について求めました。

5 渡辺長官の発言概要

乳児等通園支援事業は大きな制度変更になるので、検討の中で現場の状況を伺いたいと思っている。こども施策の選択にあたっては、どこが手薄なのか考えていく中で自治体の御意見を聴かせていただきたい。



左から渡辺長官、福田市長、堀添副議長



渡辺長官に説明する福田市長、堀添副議長

【問合せ先】

(国の施策及び予算に関する提案について) 川崎市総務企画局都市政策部広域行政担当

すえしげ
末 繁

電話044-200-0057

(こども・子育て支援の充実にについて) 川崎市こども未来局総務部企画課

さとう
佐藤

電話044-200-2234

令和 8 年 度

国の施策及び予算に関する提案

令和 7 年 7 月

指 定 都 市

4 こども・子育て支援の充実

- (1) 「こども未来戦略」に掲げる施策の継続に当たっては、地方自治体に新たな財政負担や人的負担がないよう、国において恒久的な財源を確保すること。
- (2) こども医療費等に係る助成、保育所等の利用者負担額の軽減策等の地方自治体独自施策について、国による統一的な制度の創設や支援の拡充等に取り組むこと。また、保育所等の職員の処遇改善や人材確保のための財政措置を図るほか、地域区分の適切な設定を含めた公定価格の引上げ、施設整備補助に係る事業費の確保や補助率の嵩上げ、医療的ケア児等の受入促進及び対応に係る財政措置の更なる拡充等を図るとともに、放課後児童支援員の処遇改善、放課後子供教室と放課後児童クラブの連携、一体的運営の推進に係る財政措置の拡充等を図ること。
- (3) 乳児等通園支援事業の給付化に当たっては、事業者の採算性確保に必要な財政措置や保育人材の確保策を講ずるとともに、各地方自治体の実情に沿った柔軟な運用が可能な制度とすること。

【要請の背景】

- (1) 「こども未来戦略」の加速化プランに掲げられた各施策を持続的・安定的に推進するためには、指定都市の意見を十分に踏まえ、国において恒久的な財源を確保すべきである。
- (2) 地方自治体が独自に実施しているこども医療費やひとり親家庭医療費等への助成について、国は地方自治体と議論した上で、統一的な制度を創設すべきであるほか、保育所・幼稚園等の利用者負担額の軽減や多子世帯の負担軽減について、国が統一的に拡充や再構築を行う必要がある。また、安定的に保育人材が確保できるよう、処遇改善等加算の更なる拡充や、人材確保策に対する財政措置を図る必要がある。さらに、幼児期の教育・保育、子育て支援の充実を図るため、公定価格については、物価高騰の影響の反映や地域区分の適切な設定による引上げを図るほか、施設老朽化に伴う改築などに対する補助事業費の確保や補助率の嵩上げ、医療的ケア児や配慮を要するこどもの受入促進及び対応に係る財政措置の拡充等を行う必要がある。放課後児童クラブ等においても、支援員確保のための処遇改善等に係る財政措置や施設整備補助の補助率の嵩上げを図るほか、放課後子供教室と放課後児童クラブの連携、一体的運営の推進には、人材及び活動場所の確保とともに、安定的・継続的な実施に必要な財政措置を講ずべきである。
- (3) 令和8年度からの乳児等通園支援事業の給付化に当たり、持続的かつ需要に対応可能な事業とすべく、事業者の採算性確保のための財政措置を講ずるとともに、保育人材が今まで以上に必要となることから、その確保策については、国が主体となって更なる対策を講ずる必要がある。また、利用時間の上限設定などの具体的な実施内容については、各地方自治体の実情に沿った柔軟な運用が可能な制度とすべきである。

こどもを取り巻く様々な課題・問題を解消するため、国による財政措置・制度の充実等が必要

目指す姿

こどもと子育て家庭にやさしい社会の構築

国への要望

- ・ 保育人材の確保対策のほか、こども・子育て支援新制度の充実
- ・ 放課後等のこどもの居場所の確保対策
- ・ 子育て家庭の負担軽減などのための統一的な制度の創設や拡充

課題・問題

- ・ 増加する共働き家庭への支援
- ・ 子育ての負担が大きい
- ・ 放課後児童支援員の不足
- ・ 配慮を必要とする児童の増加
- ・ 保育士等の不足

ほか